

氏 名：森田 充 議員

項 目：好気性発酵乾燥方式の実証実験中止について

Q 1：実証実験の進捗状況は

A 1：実証実験の進捗状況につきましては、令和 7 年 2 月定例会において実証実験に係る費用をお認めいただき以降、事業者へのヒアリングや県内に新たに整備された実証実験施設の視察など、入札執行に向けた準備を進めてまいりました。

当初の予定では、5 月に委託事業者を決定し、翌 6 月から 8 月にかけて計 3 回の実証実験を実施する予定でありましたが、新管理者の就任およびごみ処理施設建設に係る管理者会議での検討に伴い、現在は入札の執行を休止している状況です。

Q 2：管理者会議の中で実証実験中止に至った経緯は

A 2：管理者会議における検討経過についてお答えいたします。

まず 6 月 26 日の第 1 回目の管理者会議では、田島管理者から 5 月 29 日に彦根市長として西清崎町自治会を訪問し、ご意見をお伺いしたところ建設候補地として再び事業を進めることに対して、大きな反発や反対意見はなく受け入れていただけると感じた旨の報告がありました。

また、事務局からは 5 月に国からの通知により、フラフであっても交付金の対象となることが示されたこと、さらにその通知を受けて 6 月 4 日に管理者が彦根市長として環境省の廃棄物適正処理推進課を訪問した際、交付率 1 / 2 への拡充は非常に難しくたとえ実証実験を行っても同様であるとの回答があったことについて報告がありました。

そのほか、好気性発酵乾燥方式の導入事例が香川県三豊市の 1 事例のみであり、その規模も当組合の約 1 / 3 程度であることにリスクを感じるなどのお話があり好気性発酵乾燥方式の中止とそれに伴う実証実験予算の減額補正の提案がなされました。

続いて、7 月 9 日に開催された第 2 回目の管理者会議では好気性発酵乾燥方式を中止した場合の代替案や今後の進め方について提案を行ったうえで協議が行われましたが合意には至りませんでした。

副管理者からの意見としましては、方針変更に伴う事業費増加への懸念や建築資材の高騰に対処するために迅速な対応が求められること、また、地元住民や議会への説明責任のほか、加速度的に進んでいる人口減少を見据えた適正な施設規模の検討など多様な意見がございました。

そして、7 月 28 日の第 3 回目の管理者会議において、引き続き協議が進められましたところ、「交付金 1 / 2 が実現できない以上、好気性発酵乾燥方式をこれ以上進

めることはできない」といった意見があり、最終的に全会合意のもと好気性発酵乾燥方式の中止方針、およびそれに伴う補正予算の提案を行うこととなったものでございます。

Q 3 : 今後の方向性は。

A 3 : 「西清崎地区」での「熱回収方式」による施設整備を軸に検討を行ってまいりたいと考えております。

まず「西清崎地区」を優先して検討する理由といたしましては、現有施設の状況を考えますと一日でも早く新たな施設を整備する必要があると認識しており、その際、すでに環境アセスメントなど関連業務が進められている「西清崎地区」での整備を優先的に検討することが適切であると判断したものでございます。

次に、ごみ処理方式につきましては、「熱回収方式」を基本として検討することとしておりますが、具体的にはメタン発酵施設のコンバインド方式についても「熱回収施設」に含めて検討したいと考えております。

その理由は、コンバインド方式はより効率的なエネルギー回収ができるほか、燃やすごみの量を減らすことができるため、費用面も含めて実現可能性を検討したいと考えているものです。

Q 4 : 新ごみ処理施設を建設するうえでの課題は

A 4 : 現時点での課題としましては、現有施設の老朽化が一番の課題であり、一日も早い新施設の整備が求められる中で、構成市町が費用負担可能となるような整備事業費と、それに伴うスケジュールを検討し、議員の皆さまや住民の皆さまにご理解いただける計画案をお示しする必要があると考えております。

また、そのためにも、さらなるごみ減量やリサイクル率の向上も大切であると考えており、住民の皆さまのご理解とご協力をいかに得ていくかも、今後の重要な課題であると認識しております。

Q 5 : 施設建設費縮減検討会議とは

A 5 : 施設建設費縮減検討会議につきましては、当組合の大きな懸案事項である財政的な制約がある中で、適正な品質を確保しつつ効率的なごみ処理施設の建設を目指すために、廃棄物プラント整備に精通した学識経験者等のご意見を伺い実現可能な方策を検討・提言していただくことを目的としております。

委員の構成としましては、専門的な見地から検討・助言をいただくための学識経験者3名と現有施設の所長2名を基本メンバーとし、コンサルタント会社の支援を受けながら建設推進室が事務局として会議を進めてまいりたいと考えております。

なお、学識経験者につきましては、廃棄物処理技術に精通した方、施設整備の実務経験を有する方、公共施設のマネジメントに詳しい方を候補として人選を進めております。

また、会議の開催頻度につきましては、今年度2回、来年度2回の計4回の開催を予定しております。